

いとう純一市政だより

いとう純一事務所

〒232-0044

横浜市南区榎町2-51

TEL045-315-3115

FAX045-315-3175

Emai itou@bell.ocn.ne.jp

発行日 2018年3月5日

新年度予算スタート

予算第一特別委員会（建築局）報告

3月23日、市会本会議において、平成30年度予算が成立しました。3月13日に開催された予算第一特別委員会において、伊藤純一は建築局に対して質疑を行いました。その一部（抜粋）をご報告いたします。なお本文中の、Qは伊藤の質問、Aは建築局の回答です。

【耐震対策等の推進】

Q震災に備え、緊急輸送路の通行確保の取組は重要。

国土交通省は「無電柱化推進計画案」を取りまとめた。建築局が推進する沿道建築物の耐震化も重要な取組。対象となる489棟の耐震診断結果は？緊急輸送路への通行の影響？耐震トータルサポート事業の30年度予算と支援の計画は？

A99%（482棟）が耐震診断を実施し、約8割が耐震性が不足している見込み。避難や復旧復興に際し、1棟の倒壊が大きなリスク

【大規模団地等の再生の推進】

Q南区には、大規模団地の南永田団地（約2000戸）がある。築約45年で建物が老朽化しており、人口はこの10年間で1割が減少、高齢化率も39%。南永田団地における、これまでの住民のまちづくりの取組は？行政は、活力を維持していく住民の取組を、必要に応じて支援するべきと考える。建築局はどのような支援を行ってきたのか？これまでの取組の成果を生かし、さらに発展させていくため、今後も積極的な支援を進めてもらいたい。団地再生をどのように進めていくのか？

A区役所主催の街歩きや地域の魅力発掘を目的としたまちづくり講座を開催。団地の賑わいづくりを目的とするまちづくり運営委員会が発足。28年度より、建築士やまちづくりプランナーなどの専門家を派遣し、空き店舗の活用と地元主体で活動できる運営組織の検討を支援。これらの取組の結果、本年1月には、地域住民の交流促進とまちの活性化を図ることを目的とした、NPO組織が設立されました。今後は、地域住民、NPO等の地域関係団体が一体となって団地再生を持続的に進める仕組みづくりに取り組んで参ります。また、高齢者の見守りや安全安心なまちづくりを目的とした、UR都市機構による地域医療福祉拠点への働きかけを進め、南永田団地の再生を更に推進して参ります。



律の趣旨や規制内容、その対応策について、丁寧に伝えることで、理解や協力を得ながら、しっかりと取り組んでいただきたい。今後の取組は？

Qレッドゾーンは崖崩れで流れた土砂が、崖下にある建築物の壁に衝突、あるいは堆積することで、建築物に著しい被害を及ぼす可能性

に繋がることのあるため、沿道建築物の耐震化は極めて重要な取組だと考えている。約1600万円の予算。耐震化の計画案の作成や、資金計画の組立て、法律相談など、建物所有者のニーズを的確に捉えながら、丁寧なサポートを行っていく。

【崖地防災対策強化】

A著しい被害が住民へ及ぶ可能性の高い、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定要件とスケジュールは？地元説明会ではレッドゾーン指定に伴う規制について質問が出ていた。同じ場所に住み続けられるのか、どの程度の影響が及ぶのかといった不安がある。指定に伴う規制内容は？レッドゾーン指定にあたっては、住民が戸惑わないよう、法

のある範囲。南区と磯子区においては、今年1月に調査結果を公表し、2月には地元説明会を実施しました。住宅や宅地の分譲は、先行して崖崩れの対策工事を実施することが必要となる。土砂災害のおそれが切迫し、住民に著しい危害が生じる可能性が大きいと認められる場合には、県が所有者などへ移転の勧告を行うことができる。土砂災害ハザードマップの活用などで、防災対策の意識を高めるとともに助成金制度などを活用した改善の促進を図っていきます。加えて、建物の安全性を高めるための改修、あるいは区域外への移転などに伴う補助制度についても、検討を進めていきます。

なんでも法律相談（無料）

専門の弁護士が対応します。いとう純一事務所までお気軽にご相談ください。

045 - 315 - 3115

(FAX 045 - 315 - 3175)

「今こそ、まっとうな政治を」

立憲民主党は幕引きはさせません

知ること、議論すること、そして声を上げること。それは民主主義の根本です。今回、公文書改ざんによって破壊されたのは「行政の歴史」ともいえる公文書、民主主義を支える根幹です。2012年に安倍政権が発足して以来、政治は一部の権力者に私物化され、大切な情報が隠蔽され続けてきました。公文書の改ざんは「安倍一強」の傲慢が招いた前代未聞の不祥事です。

公文書を巡る安倍政権
森友学園問題

決済文書の書き換え疑惑、後に14件の改ざんがあったことを公表。

加計学園問題

政治家関与を窺わせる文書が当初「怪文書」、後に文科省作成と認める

裁量労働制データ問題

データ不備の調査原票が当初「なくなった」、後に倉庫で発見

全国各地で立憲民主党県連が結成

さる3月4日、立憲民主党神奈川県連の結成大会が450名の参加で開催されました。枝野代表は「大きな市民のうねりを作りだ

してほしい」と強く訴えました。今全国で県連組織が結成されています。神奈川県連の衆議院議員5名も国会で奮闘中です。



いとう純一は全力で平和と暮らしを守ります



書を前提に議論が続けられ、国民は改ざんの事実を知らないまま、国会論戦を聞かされてきました。国会審議の信頼と前提を根本から覆す、前代未聞の異常事態です。

誰の指示で、何のために行われたのか。安倍総理や麻生財務大臣は財務省の職員や理財局の一部に責任を押し付けようとしています。財務省の事務方だけで判断するなどということはあり得ません。

そもそも、約8億円の国有財産をダンプングするという、国民の税金に関わる問題でもあります。

立憲民主党は、徹底して全容解明を進めています。

いとう純一は「立憲主義と憲法の平和主義を、この横浜の地で守り抜くことが使命であり」、そして「私の考える基本的な方向性が最も近い政党が、立憲民主党である」と考え、立憲民主党に入党しました。いのち、雇用、暮らしを守るため、引き続き南区民の皆様の声に応えていきます。この間国会では1年近くにわたって、書き換えられた文



新ホームページをご覧ください

いとう純一のホームページが刷新されました。ご意見やご要望もお受けしています。ぜひご覧ください。

<http://itou-junichi.jp/>